

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名：一般国道17号 六日町バイパス	事業区分：一般国道 (二次改築)	事業主体：北陸地方整備局
起終点 自：新潟県南魚沼市竹俣 至：新潟県南魚沼市庄之又		延長：5.1km
事業概要 国道17号六日町バイパスは、市街地の慢性的な交通渋滞の緩和や良好な沿道生活環境の確保、主要幹線道路として重要な役割を担う国道17号の機能向上を目的とした延長5.1kmのバイパス事業である。		
H6年度事業化	H5年度都市計画決定	H10年度用地着手
H12年度工事着手		
全体事業費	302億円	事業進捗率 48.8%
		供用済延長 1.3km
計画交通量	8,700~12,900 台/日	
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 0.7	総費用 (残事業/事業全体) 109/293 億円
	(残事業) 1.7	(事業費：92/271 億円 維持管理費：17/23 億円)
		総便益 (残事業/事業全体) 186/215 億円
		(走行時間短縮便益：155/180 億円 走行経費減少便益：27/31 億円 交通事故減少便益：3.8/3.9 億円)
感度分析の結果 ：残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.8(交通量+10%) B/C=1.6(交通量-10%) 事業費変動：B/C=1.6(事業費+10%) B/C=1.9(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=1.4(事業期間+20%) B/C=1.8(事業期間-20%)		
事業の効果等		
①バス路線及び鉄道の利便性向上 ◇公共交通機関の利便性向上 ・現道のバス路線の利便性向上（JR浦佐駅～JR六日町駅間 2.6分短縮 利用者数6.5万人） ・特急停車駅JR六日町駅へのアクセス向上（塩沢庁舎～JR六日町駅 3.9分短縮）		
②日常生活圏の中心都市へのアクセス向上 ◇六日町中心市街地へのアクセス向上 （大和町市役所～南魚沼市役所 2.6分短縮）		
③救命救急施設へのアクセス向上 ◇救急救命施設へのアクセス向上 （時間短縮エリア人口 1.7万人）【9億円（残事業=4億円）※】 ◇三次医療施設へのアクセス向上 （塩沢庁舎～魚沼基幹病院(仮称) 3.8分短縮）		
④主要な観光地へのアクセス向上 ◇広域的な観光ネットワークの一部形成し、雪国観光圏整備計画を支援 （六日町IC～上越国際プレイランド 3.8分短縮）		
⑤夜間交通騒音の改善 ◇国道17号現道部の騒音が夜間要請限度を下回る （70dB→66dB、4dB低減）【8億円（残事業=6億円）※】		
⑥物流の効率化を支援 ◇主要地場産業のまいたけ、もやし、カット野菜の出荷の効率化を支援 （雪国バイオフーズ（もやし、カット野菜）～六日町IC 3.8分短縮）		
⑦他のプロジェクトとの連携 ◇八箇峠道路と連携し、十日町・南魚沼生活圏の一体的な圏域形成を支援		
※は、供用後50年間の便益額として試算した値（参考値）		
関係する地方公共団体等の意見 慢性的な交通渋滞の解消や良好な沿道生活環境の確保を図るため、中越地区国道事業促進協議会（南魚沼市をはじめとする関係8市3町1村で構成）より国道17号六日町バイパスの改良事業を推進し、早期完成の要望を受けている。		
県知事の意見 ： ・地域住民の安全・安心の確保や沿線地域の振興のため、事業を継続する必要がある。 ただし、事業を進めるにあたっては、県や市町村をはじめとした地元との調整を十分に行い、地元の意向を十分に反映させるべきである。		
事業評価監視委員会の意見 ・審議した結果、再評価及び対応方針（原案）の「事業継続」は妥当である。		

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等
当該地域は平成17年までの市町村合併により南魚沼市となり、当該事業は新市の幹線道路として高速交通機能の充実に寄与することが期待されている。また、地域医療の高度化に向けて第三次救急医療施設「魚沼基幹病院」がH27年開院を目指し整備が推進されている。

事業の進捗状況、残事業の内容等
平成21年度に延長1.3kmを暫定2車線で部分供用しており、現在、残事業区間の用地買収及び改良工事を推進中である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等
・埋蔵文化財調査。(余川中道遺跡)
・用地買収促進。

施設の構造や工法の変更等
当面の事業内容として、全線を完成4車線から暫定2車線に変更し35億円の事業費を削減。また、八箇峠道路のトンネルの掘削工程に合わせた残土の受け入れを行い3億円の事業費の削減を図る。

対応方針
見直し継続

対応方針決定の理由
以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。